

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 22年4月)ーコア CPI 上昇率は、消費税引き上げの影響を除くと08年9月以来の2%台

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI 上昇率は 15 年 3 月以来の 2% 台

総務省が5月20日に公表した消費者物価指数によると、22年4月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 2.1%（3月：同 0.8%）となり、上昇率は前月から 1.3 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：2.1%、当社予想は 2.0%）通りの結果であった。

携帯電話通信料の下落率が3月の前年比▲52.7%から同▲22.5%へと大きく縮小し、コア CPI 上昇率への寄与度が前年比▲1.48%から同▲0.39%へと縮小した。食料（生鮮食品を除く）が3月の前年比 2.0%から同 2.6%へと加速したこともコア CPI を押し上げた。携帯電話通信料と食料（生鮮食品を除く）で上昇率は前月から 1.2 ポイント拡大した。

コア CPI 上昇率が 2% 台となったのは、15 年 3 月（2.2%）以来だが、消費税率引き上げの影響を除くと 08 年 9 月（2.3%）以来となる。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 0.8%（3月：同▲0.7%）、総合は前年比 2.5%（3月：同 1.2%）となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代（3月：前年比 21.6%→4月：同 21.0%）、ガス代（3月：前年比 18.1%→4月：同 17.5%）、ガソリン（3月：前年比 19.4%→4月：同 15.7%）、灯油（3月：前年比 30.6%→4月：同 26.1%）の伸びがいずれも鈍化し、エネルギー価格の上昇率は4月の前年比 20.8%から同 19.1%へと鈍化した。ガソリン、灯油は燃料油価格激変措置（石油元売り会社への補助金）で価格が抑制された。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 2.6%（3月：同 2.0%）と 10 ヶ月連続で上昇し、上昇率は前月から 0.6 ポイント拡大した。原材料価格の高騰を受けて、食用油（3月：前年比 34.7%→4月：同 36.5%）、マヨネーズ（3月：前年比 19.7%→4月：同 24.3%）の伸びが一段と加速したほか、

消費者物価指数の推移

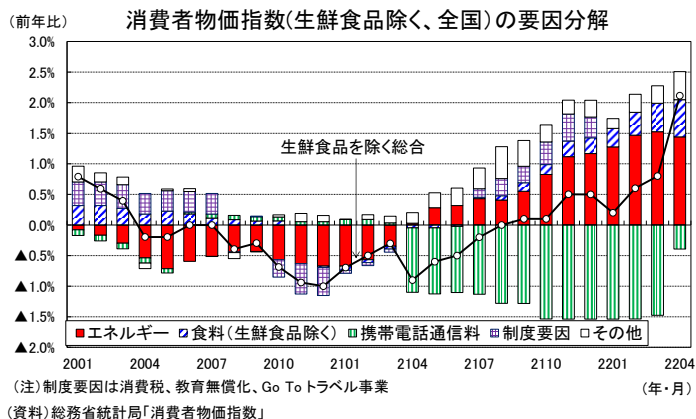
		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
21年	1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
	2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
	3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
	4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2
	5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1
	7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8
	8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7
	9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8
	10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
	11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2
	12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3
22年	1月	0.5	0.2	▲1.1	▲1.9
	2月	0.9	0.6	▲1.0	▲1.8
	3月	1.2	0.8	▲0.7	▲1.6
	4月	2.5	2.1	0.8	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

麺類（3月：前年比1.9%→4月：同3.9%）、菓子類（3月：前年比2.0%→4月：同2.6%）、調理食品（3月：前年比2.3%→4月：同3.5%）、飲料（3月：前年比3.0%→3月：同3.8%）なども前月から伸びを高めた。

さらに、食料品と比較して低めの伸びが続いていた一般外食も、原材料費の大幅上昇を価格転嫁する動きが広がり、3月の前年比1.0%から同1.9%へと伸びが加速した。

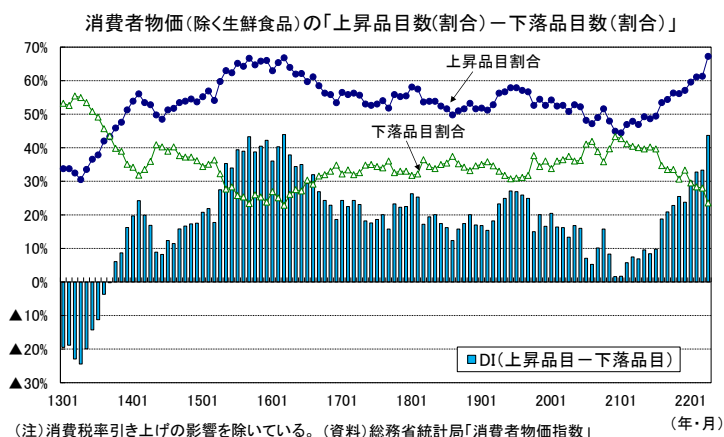
コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが1.44%（3月：1.53%）、食料（生鮮食品を除く）が0.61%（3月：0.46%）、携帯電話通信料が▲0.39%（3月：同▲1.48%）、その他が0.46%（3月：0.29%）であった。



## 2. 上昇品目数が大幅に増加

消費者物価指数の調査対象522品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4月の上昇品目数は351品目（3月は320品目）、下落品目数は123品目（3月は146品目）となり、上昇品目数が前月から大幅に増加した。上昇品目数の割合は67.2%（3月は61.3%）、下落品目数の割合は23.6%（3月は28.0%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は43.7%（3月は32.8%）であった。

食料（生鮮食品を除く）の上昇品目割合は2月の60.6%から3月が64.0%、4月が72.6%と急上昇している。原材料価格の高騰を販売価格に転嫁する動きはさらに広がっている。



## 3. コアCPI上昇率は22年秋頃には2%台半ばへ

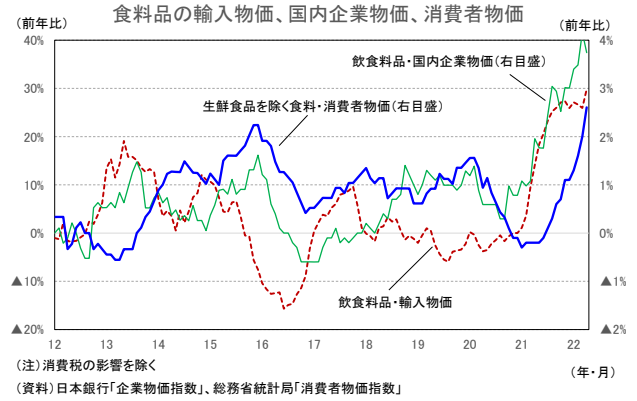
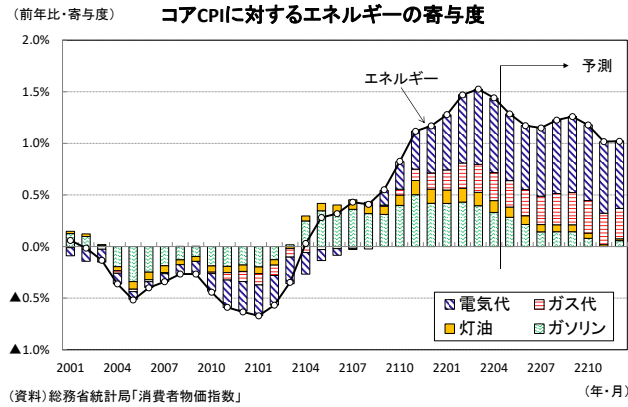
これまでコアCPIを大きく押し上げてきたのは、原油高に伴うエネルギー価格の大幅上昇だったが、ここに来て上昇ペース加速の主因は食料品（除く生鮮食品）へと移りつつある。

食料品は21年7月の前年比0.1%と上昇に転じた後、22年4月には同2.6%まで上昇率が高まったが、川上段階の物価は、輸入物価が前年比で30%程度、食料品の国内企業物価が前年比で3%台後半の高い伸びとなっている。川上段階の物価上昇を消費者向けの販売価格に転嫁する動きがさらに広がることにより、食料品（生鮮食品を除く）の物価上昇率は22年夏場には4%近くまで加速する可能性が高い。

原油価格（ドバイ）は、1バレル＝110ドル程度で高止まりしているが、物価高対策（燃料油価格

激変緩和措置)の影響で、エネルギー価格の前年比上昇率は徐々に鈍化することが見込まれる。一方、円安による物価上昇圧力が高まる中で、食料品に加え、日用品や衣料品などでも価格転嫁の動きが広がることを見込まれる。

コアCPI上昇率は、エネルギー価格の上昇ペース鈍化を食料品の上昇ペース加速が打ち消すことにより、当面2%程度の推移が続いた後、携帯電話通信料値下げの影響が一巡する秋頃には2%台半ばまで高まることが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。